

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	医療費抑制のための周知事業									
1 - 2 担当	部	健康福祉課	課 又は施設	医療健康課	係	国保係	評価票作成者	医療健康補佐 加藤賢司		
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」				基本施策	国民健康保険		コード	2—3—3
						単位施策(中)	国民健康保険の適正化と安定化		コード	2—3—3—1
	項	社会保障				単位施策(小)	医療費の抑制		コード	2—3—3—1—3
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	国民健康保険被保険者 22,000人		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		安価で新薬と同じ成分・効果をもつ後発医薬品（ジェネリック医薬品）の処方について推奨すること、各世帯に対し医療費（10割分）の通知を行うこと等、情報を積極的に発信することより、加入者の知識・意識改革をし増加する医療費の抑制・を図る。				
1 - 5 事務事業の内容	国民健康保険加入世帯に対し『後発医薬品（ジェネリック医薬品）』『健康に関する情報』等医療費抑制に繋がる情報の周知を行う。									

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識					
	平成18年度	国民健康保険納税通知書送付の際に、使用封筒に説明をいれる・医療費通知に同封している「健康情報まんさい便」に健康について説明し、ジェネリックお願いカードを印刷。		増加する医療費を抑制すべき認識はあるが、医療の質を低下させることなく、「合理的な」医療費の抑制をしていくことが難しく、課題となっている。		多くの人が、安心できる医療を安価（保険税・医療費自己負担分）で受けられることを望んでいる。医療費を抑制しても、自己負担が増加するのでは理解を得られない。					
	平成19年度	年6回の医療費通知に「健康情報」を同封しており、医療に関する知識の啓蒙、情報の周知に努力している。		"		多くの人が医療費が増大しているとの認識をお持ちになっていると思われるが、現実問題としてはご自身の医療費抑制に結び付いていない。					
	平成20年度	"		"		"					
	平成21年度	"		"		"					
	平成22年度	7月の保険証一斉更新時にジェネリックカードを全世帯に配布し、ジェネリック医薬品の普及に努めた。年6回の医療費通知に「健康情報」のチラシを同封し、健康に関する知識の啓蒙、情報の周知に努力した。									
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										

2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	国保受診者への医療費に係る明細書の通知回数(回)			6(回)	6(回)	国民健康保険加入者に医療費抑制策を働きかけ、健康意識を高めてもらうために、「医療費通知」を送付することで、各加入者に受診内容、治療費内容を理解していただき、重複受診等を減少させる。					

2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a（単位）	6(回)	6(回)	6(回)	6(回)	6(回)					
	直接事業費 b（千円）	4,060	4,124	4,092	4,504	4,333					
	人件費 c（千円）	307	307	307	307	298					
	合計コスト d（b + c）（千円）	4,367	4,431	4,399	4,811	4,631					
	単位コスト d / a（千円）	1回あたり728	1回当たり 738.5	1回当たり 733.2	1回当たり801.8	1回当たり771.8	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 ➡ 医療費通知1回当たりの費用を求める。直接事業費としては電算会社への委託費、通信運搬費を、人件費としては市職員の印刷及び発送に係る時間（1日×12月）から求めることとした。活動実績:6回 直接事業費:郵送料2,362,995円(6回分)、電算委託料:1,969,800円 計4,332,795円

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（回）	6	6	6	6	6					
	後期目標値に対する達成度（％）	100	100	100	100	100					

３ ■ 事務事業の自己評価結果

３－１ 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度 担当課評価	B	B	B	B	A					

- ４段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２ 評価の内容	平成18年度	医療費の抑制は、全国的に課題になっているが問題が多く、時間をかけて成果が出るため長期的計画・運営を行う。	加入者の知識・意識の改革をし、予防の習慣を身に付けること。（健康・医療費に関わる情報の提供等）	医療費通知に『健康情報まんさい便』を同封し、国保の情報・健康に関する情報・医療費に関わる情報を発信。国保税通知書の封筒に『ジェネリック医薬品』について説明文を記載した。
	平成19年度	〃	医療費削減の一つとして『ジェネリック医薬品』があるが、テレビ等のCMでも放送されるように少しづつだが周知されてきているので、いろいろな機会を通じて市としても啓発に努めていきたい。	〃
	平成20年度	医療費の上昇傾向に歯止めが利いていない状況にあるので、新たな取り組みが必要となっている。	〃	〃
	平成21年度	後期高齢者保険制度の見直しに伴い、医療費の高いゾーンの方々が再加入など制度の改正に迅速に対処する必要がある。	〃	前年度までの取り組みに加え、ジェネリックカードの配布を検討したものの未実施となった。今後の実施に向けての課題を検討した。
	平成22年度	医療費通知の他にジェネリックカードを作成し、加入者全世帯に配布をし、ジェネリック医薬品の普及に努めた。事前に医師会、薬剤師会に普及のお願いをし、ジェネリック医薬品を使いやすくする環境を整備した。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４ ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１ 総合評価の結果	平成18年度	B	医師会などとの連携を図り、推進のための有効な手法に取り組むこと。
	平成19年度	B	啓発等多様なアプローチについても検討すること。
	平成20年度	B	啓発等多様なアプローチについても検討すること。
	平成21年度	B	啓発等多様なアプローチについても検討すること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。なお、啓発等多様なアプローチを検討し、有効な手法の調査研究を行うこと。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		